

七尾市 議会だより



第27号

平成23年度 補正予算審議



モンテレージャズフェスティバルに招待した岩手県高田高校、福島県福島高校、宮城県閑上中学校の演奏

CONTENTS

定例会の概要	2
一般質問	2～8
行政視察の報告	9
提出された議会議案・議会の動き	10

平成23年第2回市議会定例会の概要

6月21日（火）

●本会議

平成23年第2回定例会
が招集され、会期を15日
間と決めた。平成23年度
一般会計補正予算として
1億3,095万6千円
及び条例案等を含め議案
10件、予算の専決処分
報告等19件が上程され、
提案理由の説明が行われ
た。

6月27日（月）

●本会議（一般質問）

6月28日（火）

●本会議（一般質問）

2日間にわたり、一般
質問に13名の議員が質問
に立ち、市政や議案に対
する質疑・質問が行われ
た。全ての質疑・質問が
終了したのち、市長から
提案された議案等はそれ
ぞれ所管の各常任委員会
へ付託された。

7月1日（金）

●常任委員会

3つの常任委員会にお
いて、付託された議案に
ついて委員会審査が行わ
れた。

7月5日（火）

●本会議

各常任委員長から委員
会における審査の経過と
結果が報告され採決をし
た結果、議案が全て可決
及び承認され、請願2件

議会人事について

平成23年第2回定例会において、議会
人事に左記の通り変更がありました。

◎議長

石川 邦彦 議長 就任
大林 吉正 議長 退任

◎議会運営委員会委員

大林 吉正 議員 就任
木下 彬 議員 退任

り組みを進めていきたい
と考えています。

●その他の質問項目

- 東日本大震災から学ぶ
防災対策や取り組み
- エネルギー政策
- 電子自治体最適化と目
指すべき方向性
- 地下水等水源保全対策
- 七尾市健康増進計画と
「がん」対策
- 世界農業遺産と実行計
画

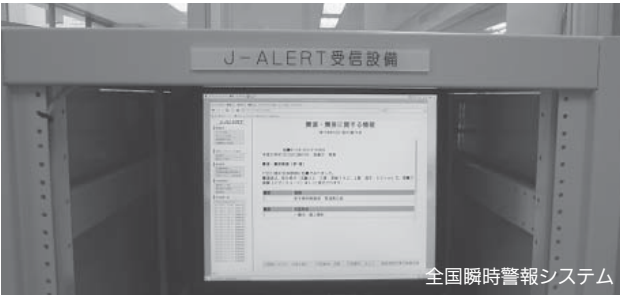
荒川 一義 議員
(礎)



荒川議員 緊急情報を住
民に瞬時に伝達する全国
瞬時警報システムは消防
庁から人工衛星を経て地
方自治体に送信され、市
町村が専用の受信機を受
信をし、その情報を受信

すると同報系防災行政無
線が自動的に起動し、警
報音やあらかじめ録音さ
れた音声が始動放送され
る仕組みになっています。
七尾市の場合、受信
機は設置され通信衛星か
ら送られてくる情報を受
信ができる状態ですが、
その情報を防災行政無線
に連動するシステムが確
立していません。防災行
政無線の一元化等の連動
システムについてどのよ
うに取り組もうとしてい
るか伺います。

武元市長 防災行政無線
の整備は現在旧1市3町
それぞれ違ったシステム
でしたので、システムの
統一化を図るための方針
を決めながら、24年度に
は整備にかかりたいで
す。また、防災行政無線
のみならずケーブルテレ
ビあるいは災害情報の
メール配信システムへの
接続も今後検討しなけれ
ばならないし、当然災害
対応していただきます消
防本部との連動も視野に
いれ連携していく形で取



全国瞬時警報システム

全国瞬時警報システムの運用と活用策について

答弁：24年度には整備にかかりたい

共同調理場について

答弁：働きやすい職場環境づくりに努める

佐藤 喜典 議員
(市民クラブ)



佐藤議員 各学校に給食を配達するのに必要な運搬業務や配達業務をどうするのか。受け入れる側の学校の受け入れ態勢はどのようなになっているのか。当該職員組合と現場で働く調理員さんを含め

た協議はどのような形で進められているのか、伺います。

三室教育部長 共同調理場から給食を配達するための運搬及び配送の業務内容は給食及び食器類の入ったコンテナの配送及び回収、共同調理場配送先学校でのコンテナの積み下ろし、配送車両の管理などです。運搬、配送業務は委託を行っていきたいと考えています。また、学校の受け入れ業務は配送されたコンテナか

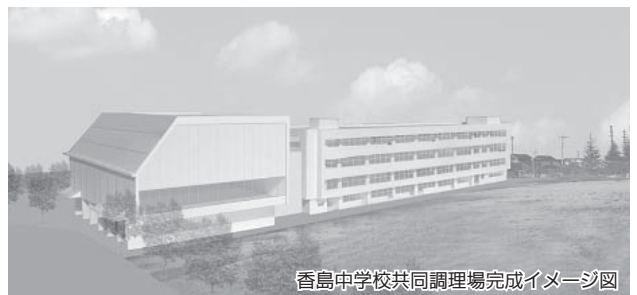
ら給食及び食器類の入ったかごを配膳台に配置及び運搬、学校へ直送されるパン、御飯を配膳台に配置、食後、給食及び食器類の入った容器と残食をコンテナに収納、そしてコンテナ、パン・御飯

容器を配送車両の積み下ろし位置へ運搬することです。学校の受け入れ業務体制については、今後受け入れ先の学校側と協議していきたいと考えています。協議の場については職員労働組合の現業

●その他の質問項目

- 七尾市の除雪
- 格差是正に向けての現状
- 国家公務員の給与削減法案
- 庁舎裏門の開閉

協議会給食部会の組合員を対象に説明会を開催し、職員からの要望や意向を伺いました。共同調理場は衛生管理のすぐれた施設であり、働きやすい職場環境づくりに向けて栄養職員や調理員の方々にも意見を聞き御理解をいただいている状況です。



香島中学校共同調理場完成イメージ図



太陽光発電を導入している施設

原発からの撤退と自然エネルギーへの転換について

答弁：国のエネルギー政策を見きわめる

議員 和典 議員
(無会派)



議員議員 福島原発の大事故を経験して日本でも世界でも原発からの撤退を求める声が増しに広がり、ドイツ、スイス、イタリアでは撤退を決めました。日本では重大事故は起こらないとする安

全神話で推し進めてきた結果が、今日の深刻な結果を招いたことは明らかです。今こそその安全神話から抜け出し、原発からの撤退、原発をゼロにする期限を切ったプログラムを策定すること、そして、自然エネルギーへの本格的導入を求めているべきと思いますが、見解を伺います。

武元市長 国のエネルギー政策がどうなっていくか見きわめなければ

ばならないが、菅総理自身が20年代の早い時期に20%を超える水準にするということを表明していますので、原発への依存度を下げて再生可能エネルギーの活用を進めていくのではないかと考えています。自然エネルギーの利活用については一般家庭用の太陽光発電設備あるいは風力発電等々も積極的に導入を検討していきたいが、コストが高いという点がいわれれていますので、導入しやす

- その他の質問項目
- 地震津波対策
- 子どもの医療費
- 国民健康保険税

いような制度、支援体制が整備されまないと、なかなか進まないのではないかと思っております。このことも国の制度支援体制の整備をまたなければ、効果のあるような形には進まないと思っております。

志賀原発の災害対応について

答弁：県と連携して正確に行う

岡部 俊行 議員

(灘会)



岡部議員 原発災害の対応ですが、志賀原発を中心とした半径30キロメートル圏内に七尾市を含む2市3町が入っています。志賀町は原発立地地域であり当然地域防災計

画の中で原発の項目を設け、志賀原発に重大な事故が起きたときの対応として避難誘導などの手順を具体的に策定しています。そこで、七尾市における志賀原発の災害対応について伺います。

奥井総務部長 現在の七尾市地域防災計画の原子力災害対策の中での流れでは、志賀原発に放射性物質の漏えいが発生、もしくは発生の可能性が高まった場合は、志賀原発

原子力防災管理者から市長に対し直ちにその旨が通報されることになっていきます。市長は原子力防災管理者から通報を受けた場合、知事及び原子力防災専門官に通報連絡を行うとともに、発電所の状況等の確認及び市長が当面とるべき措置についての指示を要請することになっていきます。原子力緊急事態宣言が発せられた場合、市長は七尾市の災害対策本部を設置することになります。その後、

市長は住民等が放射性物質、または放射線により被曝することを避けるため、県と連携をして住民等に対し正確で詳細やかな情報提供及び広報を迅速かつ的確に行うことになっていきます。

●その他の質問項目 ○能登空港の利用促進



志賀原子力発電所



花嫁のれん展

地域資源を活かした魅力ある七尾の発信について

答弁：花嫁のれん常設展示推進委員会を設置

木下 敬夫 議員

(礎)



木下議員 町なか観光をキーワードに始まった花嫁のれん展もはや7年が経過しました。余りお金をかけていない割には主催者の人脈の広がりや情報発信の巧みさによって

一商店街の催し物としては特筆すべき効果が上がっていると思います。常設展示場の設置も3月定例会に提案され、予算化もされていますが、3カ月たっても事業の姿が見えません。スピードを伴った事業展開を行っていただくように進捗状況はどうなっているのか伺います。

南産業部長 一本杉町会及び一本杉通り振興会が事業主体となり、花嫁の

れん展を過去8回開催してきたところですが、多くの方が一本杉町を訪ね、町の中の活性化につながっており、すばらしい事業であると思っています。そして、花嫁のれん展に訪れる多くの人から常設展示を求める声が年々多くなってきています。このことから今年17日に一本杉町会及び一本杉通り振興会で構成する花嫁のれん常設展示推進委員会を設置されたところですが、委員会では

●その他の質問項目

- 定住促進の取り組み
- 七尾市地域防災計画の点検・見直し
- 誘致企業との協定書・覚書

市長の取り組み（被災者支援、議員定数の見直し）について

答弁：危機管理はなんら問題無かった

山崎 智之 議員

(市民クラブ)



山崎議員 七尾港の目の前には御祓川・神戸

川・毒見殿川・大谷川などの河川があり、消防団の一員として強い危機感を持っています。能登半島沖地震からわずか4年

しか経過していないのに、東日本大震災発生から4日もの間、市長から行政対応を打ち出さなかった。震災直後に市長は何をされていたのか。また、議員定数見直しや多選制限の動きを一部の首長が進めています。市長の考えを伺います。

して危機管理のための対応というものは、特段、必要が無いだろうということでした。11日は被災地の状況把握に努め、15日に支援対策をどうするかという会議をし、17日に対策本部を立ち上げたところ。危機管理については、対応についてなんら問題は無かったと考えています。

武元市長 こちらは震度3程度で、それぞれの担当が住民に対する周知とパトロールに出ていたわけですが、七尾市民に對

みですが、まず市民の皆さん方に農業遺産とは何かということを理解してもらおうことが大事だろうと思つています。実際に農業や水産業あるいは林業を営む方々、そしてこの地方で住む皆さん方が能登のあるいは七尾のすばらしい資源や価値を自覚しなければ今後の事業もできないわけですので、多くの皆さん方にすばらしい農業遺産に対する認識をいただくための取り組みが必要ですし、これ

- その他の質問項目
- 和倉温泉活性化、七尾線電化20周年の支援
- 負担金支払い団体の改革
- 介護保険制度の見直しと保険料負担の軽減



南相馬市への支援物資積み込み

「能登の里山里海」の世界農業遺産認定について

答弁：七尾のすばらしい資源や価値を自覚して欲しい

高僧 弘 議員

(清友会)



高僧議員 能登の里山里海

の取り組みを世界が認め、後世に残すべきだとしたわけですが、今後、七尾市として具体的な取り組みはどのようなものか伺います。

まで進めてきた里山里海の保全、生物多様性が保全されているこの能登をいろんな形で持続可能な取り組みをしていかなければならないと思つています。また、今回は佐渡市と2カ所認定を受けまして、佐渡市長さんともいろんな話をしました。とりわけ今、佐渡のトキが放鳥され、能登にも来ています。本州最後のトキの生息地であった能登、そして今は佐渡に生息しているトキを一つのキー

ポイントとして佐渡と能登をもっと連携していこうと思つています。観光交流のみならず、職員や市民の交流もしていく中で、農業遺産をとともに生かしていく地域づくりをしていこうという話もしたので、これからはそういう取り組みもしていきたいです。

- その他の質問項目
- 地域防災と福祉ネットワーク
- 学習指導



GIAHS 国際フォーラム

東日本から避難してきた児童生徒への配慮について

答弁：就学援助費は所得審査なしで支給

山添 和良 議員

(市民クラブ)



山添議員 七尾市に移住して来られた東日本大震災の被災者の方々、とりわけ児童生徒に対しては、申請主義をとらずに、教育行政において石川県七尾市のサービスを丁寧

に説明し、紹介し、時にはおせっかいをやくくらしいにアドバイスやあつせんをしてはどうかと思います。行政として申請主義を貫くこと自体、否定はしませんけども、漠然とした不安を抱える中、登校している子供たちに

対して、きめ細かで丁寧で優しい対応が今求められているように思います。子供たちによかれと思ふことを十二分に配慮をしてあげることが必要であろうと思いますが、

いかがでしょうか。

三浦教育長 6月20日現在、七尾市内には小学生4名、中学生2名、被災児童生徒が通学しています。七尾市教育委員会では、東日本大震災被災者の就学支援に関する規定を制定し、就学援助について弾力的な対応を行っています。通常、就学援助費は申請主義で所得審査がありますが、対象者全員にこちらから案内し、所得審査なしで支給

しています。通常、学期ごとに支給となりますが、月ごとに支給しているのが現状です。

●その他の質問項目

- 原子力防災計画と避難訓練
- 学校での平和学習の充実
- 西エリアの中学校統合
- 学校現場の多忙化解消



七尾商工会議所青年部による被災者支援事業の様子



事務風景

課長職への昇任について

答弁：昇任試験は必要なくなった

松本 精一 議員

(礎)



松本議員 平成21年度までは、課長職における登用は、筆記試験、面接試験、部課長の推薦で実施してきた経緯があります。しかしながら、22年度以降、ことし23年度も

含め、ここ2年間、こういった手順を踏むことなく課長に昇任させたようですが、この事実関係についてとどのような考えで変更したのか伺います。

武元市長 課長職への昇任試験については、平成18年度から3年間実施しました。これは合併直後ということもあり、そしてまた、該当者が多かったということで試験をしたわけですが、現状では

3年間実施したのですが、わざわざ試験をしなくても、課長職としての能力の把握というのは、その後の人事評価制度が整備されたこともありまして、特段、試験という方法でなくても、能力と意欲を持った職員を適切に把握できるような状況になってきたということなので、昇任試験については、必要がなくなったというふうに理解をしています。

●その他の質問項目

- 東日本大震災を教訓とした地震、津波、原発事故等の対応策見直し
- 世界農業遺産登録
- 能登和倉万葉の里マラソンの拡大策
- 天下一人事
- 時間外勤務

高齢化、過疎化が進む中、交通の足がないため外に出られない買物弱者について

答弁：具体的なことは相談させてもらいたい

石川 邦彦 議員 (等政会)



石川議員 地域によっては交通の便が悪くて遠くに行けず、生活必需品が購入できないなど、日々の生活に不安を抱えて大変困っている高齢者が大勢います。買物弱者の

対策は必要ですし、高齢者など要援護者への支え合い見守り体制を構築するため、各町会、地区で地域福祉ネットワークの組織づくりに取り組んでいるときに、例えばJA能登わかばが検討している買物弱者のための対策の中で、地域の民生委員と連携した高齢者の見守りなども可能と考えるが、市長の考えを伺います。

トワークの組織化は、それぞれの町会にお願いしていますが、そういった町会も高齢化が進む中で高齢者が高齢者を支援する、世話をするというところにも限界がありますので、過疎地を補完するという意味で、事業者の方々に移動販売あるいは配達サービスをしてもらうといった取り組みが大変必要です。そういう意味で、JAさんとうまくいった取り組みができないかという提案ですが、

JAさんがそういった取り組みができれば、我々も連携して取り組んでいければ、高齢者のためにも大変役に立つ事業であると思っていますので、具体的なことは、相談させてもらいたいと思っています。

●その他の質問項目 ○地域生活高齢者等支援事業



弁当の配達風景

カキ殻の有効活用について

答弁：法令に基づく適正な処理をしてもらう

永崎 陽 議員 (清友会)



永崎議員 野積みされたカキ殻を廃棄物ではなく再利用できる資源として適切な分別と保管が重要です。現在中島町筆染地内の一部保管場所は県との借用期間が来たら、今

後も市が借りて管理委託

を続けるのか。またこの施設利用の約束はどの様であるのか等を伺います。

武元市長 借用期限は平成25年3月末ですが、期間の延長は難しいと思います。この施設は海中集積しなければならぬ状態ですが、現状は野積み状態ですが、現状は野積み状態ですが、現状は野積み状態

ですが、現状は野積み状態ですが、現状は野積み状態ですが、現状は野積み状態

は応じないのが現状です。市としては中島町浜田地内に利活用施設を建設する土地の準備をしているところです。漁業協同組合や漁業者の皆さん方には、一日も早く有効利用方法等の方針を取りまとめていただき、平成25年度をめどにカキ殻利活用施設の整備を行います。土地の景観の保全や持続可能な産業の振興のためにも法令に基づく適正な処理をしてもらうよう指導を徹底していきます。

●その他の質問項目

- 志賀原発の運転再開
- 震災対策
- 自主防災組織
- ジアスに認定されたこれからの取り組み
- 子ども手当
- 将来の夢や目標が無いという中学生の割合
- 西エリアの統合中学校
- 御祓川大通りふれあい広場のトイレ設置
- 七尾市立能登香島中学校の名称



中島町筆染地内の一部保管場所

能登半島地震を上回る地震・津波について

答弁：最大2・9メートルの津波が来る想定

杉本 忠一 議員
(等政会)



杉本議員 地震及び津波ですが、規模の想定について4年前の能登半島の地震を上回る地震の発生という仮定の中で発生場所において異なりますが、想定される津波について、また、津波についての資

料に基づいた見解等があるのかどうか。具体的なものとして古文書等による記録などについて伺います。

奥井総務部長 平成19年3月25日に発生した能登半島地震を上回る地震がいつ発生するか、予想はできていません。邑知潟断層帯の平均活動間隔は、1,200年から1,900年程度だと言われています。今後30年以内の地震発生率は最

大で2%であり、地震規模は推定マグニチュード7・6されています。津波については、平成17年度に石川県が策定した能登半島東方沖の佐渡島付近でマグニチュード7・8の地震が発生し、津波をもたらすと想定したハザードマップがありま

す。それには、七尾港には最大2・9メートルの津波が来る想定となっています。なお、津波についての古文書等の記録や学術的な資料は、本市で

は保管していません。

●その他の質問項目

- 和倉温泉の再活性化事業
- 遊漁船、プレジャーボート不法係留
- 水産基地と知事懇談会
- 西湾一周万本桜並木道づくり



小丸山小学校避難訓練

防災教育と公立学校施設の防災機能の向上について

答弁：安全教室は年間指導計画を立てて実施している

伊藤 厚子 議員
(無会派)



伊藤議員 被災地となった岩手県釜石市では、国の防災教育支援推進プログラムを取り入れて何回も防災訓練を行っていた釜石中学校と鶴住居小学校の生徒たちは、津波の

際に教師が指示を出そうとしたときには、既に自分たちで全速力で走り始めていたということでした。また、市内の小中学校生約3,000人は、ほぼ全員が無事に避難することができたそうです。七尾市においても大津波の被害を想定し、国の防災教育支援推進プログラムを取り入れて、自分の命を自分で守るという主体性を育てる避難訓練をしつかり実施してもらいたい、いかがでしょうか。

三室教育部長 防災教育を含めた安全教室については、学校ごとに学年に合わせた重点目標を設定し、年間指導計画を立てて実施しています。さらに、授業や児童会、生徒会活動、学校行事を通じて、災害時等の危険や心構えについて理解をさせ、安全な行動ができるような態度や能力を養うこととしていきます。具体的には、児童生徒の成長過程に応じて防災教育用教

材やパンフレットなどを活用し、防災知識の習得、避難の際の留意事項、危険箇所の把握等を行っています。

●その他の質問項目

- 災害に強いまちづくり
- 事業継続計画の策定
- 温暖化防止、省エネ対策
- 鹿北統合中学校建設に向けての地域住民への情報の周知徹底と「地域の思いが通った学校づくり」
- 「能登の里山里海」が世界農業遺産に登録

産業建設常任委員会視察報告書

産業建設常任委員長は7月11日～13日の日程で行政視察を行った。

■北海道滝川市視察（滝川市中心市街地活性化基本計画について）

◇現状などについて

現在、滝川市の中心市街地は、人口の流失や商業力の衰退、公共機能の低下などで空洞化が進んでいる。また、中心市街地は長い歴史のなかで地域の文化や伝統を育み、いわば「まちの顔」であり、滝川市全体の魅力を高めるうえからでも再生が必要であった。中心市街地の状況は、街なか居住人口の増加、市民と商店街との協働イベントによりコミュニティの醸成は図られているものの、依然として厳しい経済状況にあり、特に小売販売力が低下している。空き店

舗については、チャレンジショップからの独立並びにチャレンジヤーの入店など、新規創業が見られるなどの明るい兆しも見えるが、高齢化、後継者不足による廃業等の課題があるが、現状では横ばいの空き店舗数も、今後、増加することが懸念されている。

◇基本方針

- ①住みよい生活ステージ
- ②商店街協働コミュニティ形成
- ③回遊・対流ルート形成（商店街と市民活動の協働が中心市街地に賑わいを再生）

◇まちづくりの状況

特色ある活動や事業としては、医療的バックアップのもとで難病とたたかう子どもたちに自然体験を通じて「笑顔」「思い出」を提供するアジア初のキャンプ場をつくるうと多くのボランティアの支援により「そらとぶ

キッズキャンプ」の建設が進められている。民間投資による共同住宅建設を促すために行政の役割である公共住宅を先導的役割として、高齢者向けのバリアフリー住宅を建設し、街なか居住推進のための起爆剤的な役割を果たしている。当市においても参考になる計画であり学べべき事も多かった。



滝川市視察

■北海道室蘭市視察（室蘭市観光振興計画について）

◇計画策定の主旨

平成元年6月に「室蘭市観光振興計画」を策

定し、平成10年4月に白鳥大橋開通を想定した改訂を行い、この計画に基づき観光振興に取り組んできた。21世紀に入って、少子高齢化や人口減少等により、社会環境が大きく変化するなか、人々の観光ニーズもソフト面を重要視した体験型・学習型観光に焦点が当てられているなど、価値観やライフスタイルが多様化してきた。観光は、人や情報

の移動・交流、地域における消費の増加や新たな雇用の創出など、幅広い経済効果をもたらすと言われており、室蘭市においても時代に即応した新しい観光振興を行うための指針が必要となり、平成20年3月策定の「第5次室蘭総合計画」を踏まえ、従来の計画の見直しを行い策定した。観光に関しては「豊かな自然や食、ものづくりを活かした、訪れたいくなるまち」を目標に掲げ、平成29年度の観光入り込み客数を140万人、宿泊客数を19万人にすることとして

いる。

◇基本的な考え方

- ①地域個性を生かした観光のまちづくりの推進
- ②観光による消費の拡大
- ③多様なニーズに対応できる受け皿づくりの推進
- ④観光情報の充実
- ⑤広域連携による観光の推進

◇基本的施策

- ①港・海・景観を活かした観光の推進
- ②「食」文化を活かした観光振興
- ③ものづくりを活かした観光の推進
- ④観光情報提供体制の充実
- ⑤広域連携による観光の推進

◇施設、ものづくり体験を見学

昔から、室蘭は「鉄の街」として知られ、そして栄えてきました。昭和40年後半に18万人に達した人口が平成17年に10万人を割り込むという急激な変化があり、まちの賑

わいを取り戻し、ものづくりの魅力を広げようと、市民団体等がものづくり体験を通したまちおこしに取り組んでいる。その一つとして鉄を生かしたまちづくりを推進する市民団体「てつのまちぶろじえくと（テツプロ）」のボルトやナット、ワッシャーなどをハンダ付けした人形のこと）の政策を見学した。観光振興は、経済の活性化や地域振興に結びつけていくという役割があり、当市も交流人口の拡大の観点から本計画を参考にしつつ地域経済の活性化に繋げていきたい。



室蘭市視察

◎今議会において、審議された請願の結果は下記のとおりです。

請願番号	請願名	請願者	結果
継続請願 第3号	「石川県乳幼児医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正」の意見を石川県に提出を求める請願	石川県社会保障推進協議会 代表委員 清水 巍	継続審査
請願 第1号	地方消費者行政に対する国の実行的支援を求める請願	石川県消費者団体連絡会 代表幹事 宮下 亮 日本労働組合総連合会石川県連 合会 会長 上田 弘志	採択

◎今議会において、提案された議会議案の結果は下記のとおりです。可決された意見書は、政府各関係機関へ提出しました。

議案番号	意見書名	採決結果
議会議案第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
議会議案第5号	教育予算の拡充を求める意見書	可決
議会議案第6号	公立学校施設における防災機能の設備の推進を求める意見書	可決
議会議案第7号	地方消費者行政に対する国の実行的支援を求める意見書	可決

議会の動き

5月

- 12日 能越自動車道七尾区間建設促進協議会総会
- 18日 観光振興対策特別委員会
- 19日 議会運営委員会

6月

- 3日 国道159号建設促進同盟会総会
能越自動車道能登区間建設促進協議会総会
- 7日 志賀原子力発電所視察（志賀町）
- 9日 能登空港利用促進議員連盟監査
- 13日 全国温泉所在都市議会協議会正副会長監事会議（静岡県熱海市）
- 14日 全国温泉所在都市議会協議会役員会及び総会（東京都）
能登空港利用促進議員連盟理事会及び総会（県議会）
- 15日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
石川県市議会議長会中央要望（東京都）
- 17日 議会運営委員会
- 21日 平成23年第2回市議会定例会（～7月5日）

7月

- 7日 能越自動車道・七尾港合同提言活動（～8日）（東京都）
- 10日 能登空港利用促進総決起大会（能登空港）
- 11日 能登五市議会議長会定期総会（かほく市）
産業建設常任委員会行政視察（～13日）（北海道）
- 19日 主要地方道氷見田鶴浜線建設促進期成同盟会通常総会（中能登町）
行財政改革特別委員会行政視察（～20日）（京都府）
- 20日 能越自動車道建設促進期成同盟会総会（富山県高岡市）
- 29日 二級河川熊木川改修促進要望（県庁）

8月

- 2日 能登総合開発七尾線利用促進協議会理事会及び総会（県議会）
- 9日 日本海六県港湾都市議会協議会総会（～10日）
（新潟県新潟市）
- 15日 七尾日中友好碑前祭
- 18日 石川県市議会議長会定期総会（かほく市）
- 22日 総務企画常任委員会行政視察（～24日）（福岡県・長崎県）

人事案件

適任者と認め同意しました。

◎固定資産評価員

【下町】 奥井 敦士

◎人権擁護委員

【つつしが浜】 野口 喜美子

【所口町】 永井 志津子

お知らせ

議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。なお、議会の会議録については、市内各図書館（中央・本府中・田鶴浜・中島）および能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、議会ホームページでも閲覧できます。

七尾市議会事務局内 議会だより編集委員会
TEL (0767) 53-8433
<http://www.city.nanao.lg.jp>
議会ホームページからメール送信ができます。

【編集後記】

今回は、定例会の日程の都合によって、約一月遅れの発行になりました。
編集委員一同、皆さんがわかりやすく、読んでいただけるような編集を目指し努力をしておりますが、まだまだ十分な内容で、お届けして、いないのでは、と心配しております。
また、ケーブルテレビ、にごにチャンネルで放映の、議会放送と合わせてご覧いただければ更にわかりやすいかと存じます。
皆様のご意見など、お待ちしております。

編集委員長
永崎 陽